

日 時 平成22年7月13日(火) 午前10時 開 議

出席議員 (15人)

1番 工藤和子	2番 大久保朝泰
3番 大溝雅昭	4番 工藤俊広
5番 工藤禎子	6番 村上啓二
7番 北山一衛	8番 佐々木 隆
9番 後藤秀憲	10番 山田 鉦一
12番 中田博文	13番 斎藤直文
14番 工藤賢治	15番 福士幸雄
16番 村上隆昭	

欠席議員 (1人)

11番 鳴海泰三

出席要求による出席者職氏名

市 長	鳴海広道	副 市 長	玉田 英佐男
総務部長兼 選挙管理委員会事務局長	鳴海 勝文	企画財政部長	成田 耕作
健康福祉部長 兼福祉事務局長	齋藤 繁人	農林商工部長兼 バイオ技術センター所長 兼農業委員会事務局長	小田桐 正 樹
建設部長	三浦 裕寛	建設部理事 公営企業担当	角田 祐一
総務課長兼 検査指導監	永田 幸男	秘書課長	種市 齊
企画課長	後藤 善弘	財政課長	工藤 伸太郎
国保年金課長	福士 勝彦	福祉総務課長	鎌田 幸男
高齢介護課長	山口 幸誠	農林課長兼 バイオ技術センター次長	工藤 秀雄
商工観光課長	松井 良	農業委員会会長	佐山 秀夫
選挙管理委員会 委員長	乗田 兼雄	監査委員	廣瀬 左喜男
教育委員会 委員長	篠村 正雄	教育長	横山 重三
教育部長	久保 正彦	学校教育課長	奈良岡 和保
黒石病院 事業管理者	柿崎 武光	黒石病院 事務局長	村元 英美

会議に付した事件の題目及び議事日程

平成22年第2回黒石市議会定例会議事日程 第2号

平成22年7月13日(火) 午前10時 開議

第1 会議録署名議員の指名

第2 市政に対する一般質問

出席した事務局職員職氏名

事務局 長	境 裕 康
次 長	三 上 亮 介
主幹兼議事係長	太 田 誠
議事係主査	山 谷 成 人

会議の顛末

午前10時02分 開議

議長(斎藤直文) ただいまから、本日の会議を開きます。

本日の議事は、議事日程第2号をもって進めます。

議長(斎藤直文) 日程第1 会議録署名議員の指名を行います。

2番大久保朝泰議員、15番福土幸雄議員を指名いたします。

議長(斎藤直文) 日程第2 市政に対する一般質問を行います。

順次質問を許します。

12番中田博文議員の登壇を求めます。12番。

登壇

12番(中田博文) 平成22年第2回定例会に当たり、トップバッターとして一般質問をさせていただきます。平成クラブの中田博文でございます。

まずもって、鳴海市長には6月13日の黒石市長選挙、無投票ではありますが、4期目の当選を勝ち得たこと本当におめでとうございませう。対抗馬がないということは、鳴海広道市長の続投を暗に承認したものと受けとめていいと思うものであります。鳴海市政3期のほとんどは、イバラの道であったと思います。市民の中には「財政再建だけであればだれがやっても同じ」とか、手厳しい批判もあつたり、資金不足のために純金・銀こけしの売却をしなければならなかつた苦渋の選択、前政権がやり残している事業・施策、数多くの問題点と解決策には苦慮したことと思ひます。しかし、この後も引き続き財政健全化の総仕上げをしなければならぬのであります。

また、小・中学校の耐震診断に伴う統廃合問題は、市民にとって最も大きな問題になるだろうと思われます。市長には市民を思う熱き心を改めて深めていただき、将来に禍根を残さぬよう、みずからがよく口にする「愚直」に仕事に励んでいただきたいと思います。

国会議員は、とりわけ御多分に漏れず、「国民・県民のための幸せのために頑張ります」と唱えておりますが、不況にあえぐ日本、活性化の進展はおぼつかず疲弊していく地方、年金暮らしの方は満額もらっても生活していけない現状、地方と都会では賃金の格差がひどい。ましてや昔に比べると給料は半分以下、大方の人間はこのままだと暮らしてはいけないという、将来に希望を持たないと思っている人間が多いのではないのでしょうか。民主党政権になって、むだをなくして財源を確保するということがあったが、目標にはほど遠く及ばず、議員の削減やましてや国家公務員の削減などには手をつけず、国債の依存は高く、数多くの公約も財源不足の影響で風前のともしびであり、取り繕いに困窮している様をみると、選挙のときはだれしも調子のいいことを唱えるのかと幻滅を感じるのです。しかし、事業仕分けは自民政権下では進めなかったと思います。この件に関しては政権がかわってよかったという人もおります。

マスコミに報道されております、むだをなくす政治に邁進しつつも国民の声を聞き、ばらまきをなくすることが必要であり、議員たるものは私利私欲を捨て、有権者の負託にこたえていく努力、すなわち議会での発言であり、行政に対し提案、提言、進言をしていくことが議員としての責務だと私は思うものであります。当市の議会も近年は、多くて6人から5人、少なければ今回のようにたったの4人の一般質問者しかありません。国家公務員も国会議員も減らさなければとの意見もあることは確かであります。国会議員は国会で、地方議員は議会で定数削減を議題に話し合いをしなければならぬ時期に至っておると思いますが、保身のために問題提起をしようとならないのではないのでしょうか。議会に、議員に活気が起きないのであれば、議会基本条例なるものを設置することを検討することも視野に入れながら、質問に入らせていただきます。

最初の質問は、小・中学校の学区再編と統合についてであります。

1点目は、耐震診断の結果を踏まえての対応についてであります。

小・中学校適正配置検討委員会を立ち上げ、小・中学校の適正な配置を考えていくわけです。しかし、少子化はさらに進み、平成26年度には平成元年度に比べて半減になるとの予測もあります。担当部は耐震診断を受けて、改築を5棟、補強4棟、指標に基づき順位を決定。改築の場合は設計、工事内訳書を作成した上で施設整備計画を策定し、国に補助金を申請することとし、補強工事の場合は補強方法を検討し、設計を終えると県建築物耐震診断改修判定委員会の承認を得て、工事内訳書を作成し、補助金の申請をする運びになるとのことです。

改築5棟、補強4棟、計9棟のまずは概算ではどれくらいの金額になるかお尋ねいたします。

2点目は、改築と補強計画は検討委員会が進める適正配置とは別なものなのか、加味して検討するのかお尋ねいたします。

3点目は、膨大な費用がかかるだろう改築と補強工事についてであります。

学校は教育上、絶対におろそかにできないとは存じますが、1校自体形成が難しくなってきた今日、9棟に上る施設整備の手当てをしていくのか、ここで思い切った決断をしなければならぬ時期に来たということを教育委員会に申し上げたいのであります。見解を賜りたいと存じます。

私が申し上げたいことは、検討委員会は検討委員会で、教育委員会は教育委員会であって、検討委員会だけに責任を持たせるのではなく、教育委員会も独自の話し合いなり、見解を持つておかなければならない重大なものと考えますが、いかがでしょうか。

次は、改築についてであります。

この問題は耐震診断とは切り離すことはできないと思うのであります。もし、東英中学校の体育館だけを改築する場合、それだけで済むのか。校舎も古くなっているのです、全体の改築をしなければならないと思うし、中郷小学校も黒石小学校も同様であり、当市の適正配置より学校の存続、あり方という観点から物事をとらえていかなければならないのではないのでしょうか。当市の財政力も考慮しながら、小規模化する学校のあり方をも考え、思い切った統合、すなわちマンモス学校をつくるしか手段はなくなっているのではないのでしょうか。少子化もさらに進み、当市の人口も減少してる今日、頭の切りかえをしていかなければ生き延びていけない時代が来ると思うのであります。教育委員会の見解を求めるものであります。

2番目は、財政問題についてであります。

平成10年当時の財政状況は、一般会計8億6,000万円の赤字と約450億円の起債残高でしたが、397億円に縮小するまでになったことは画期的なことであり、単独の事業もできるようになったことはうれしい限りであります。

今年度の予算は146億5,600万円で、前年度比0.5%増であります。主要施策27項目中、重点事業は6項目で、もはや実施されているもの、進行並びにこれからというものもあると思いますが、重点事業の実施状況の効果と市民の反響をお尋ねするものであります。

一つ目は、商工振興補助金、プレミアム商品券は2年目ということであり、市民並びに商店の方々には大変喜ばれているとの事であり、早々と完売したとのことであります。地域の活性化と市民の生活の支援になったと思いますが、いかがでしょうか。

二つ目は、中町こみせ通り親水空間創出事業の進捗はであります。

三つ目は、100億円農業、果樹共済加入促進助成事業の推進状況はであります。

四つ目は、小学校新入学児童支援事業については、子供、父兄、学校などの反響はであります。

五つ目は、住宅耐震診断支援事業申し込み状況はどのようになっているのかであります。

六つ目は、がん検診受診率の向上策の実施と成果についてはどのようになっているのかをあわせてお尋ねいたします。

また、平成21年度の決算の見込額は5億円とも5億5,000万円とも言われておりますが、5月に出納閉鎖が終わり、6月いっぱい精査なり確認が終わっていると思いますので、平成21年度の決算見込みはどれくらいの額になり、内訳はどのようになっているのかもお願いいたします。さらには、ことしの22年に関しては、引き続き努力を重ねており、黒字化に向かっておると思います。今年度の目標額はどのような予測を立てておるのかもお尋ねいたします。

3番目は、こみせの保存活性化についてであります。

私は、この問題に関しても数多く提言・提案しているものであります。文化課が進める建物等の修景や復元は少しずつではあります、着実に進んでいることはだれしもが知るところであります。松の湯の購入、津軽こみせ駅購入により、活性化を推し進める準備と先行投資は目に見えているのでわかります。そしてことしは、かぐじ広場の井戸水を利用して、こみせ通りの前堰に水を流し、いやしの親水空間をつくるべき事業が進んでいることは環境整備が進展していると思います。しかし、こみせを生かしたまちづくりに関しての推進策が見えない。旧態依然とした役所の縦割りの体質で進むものも進んでいないのではと何度も質問したところ、3月議会で初めて、七つの課で組織している「こみせ保存活性化検討委員会」があることを公表したのであります。

私は、何度も何度も「こみせを生かした推進策、観光面での振興策、基本的な考えとまとめをする担当課はどこなんですか」と問いかけしても、「庁舎内で必要に応じ協議をしているから」と、私の話には耳を傾けてはくれなかったのであります。なぜ検討委員会が存在するにもかかわらず答えなかったのか、まずはお尋ねいたします。

次に、こみせ保存活性化検討委員会のリーダーはどの課になるのかであります。こみせを生かしたまちづくりに関して、3月議会終了後、こみせに関連する団体との話し合いを実行するとの答弁であったのでありますので、実行したのかお尋ねいたします。

また、検討委員会は、こみせを生かしたまちづくりに関する整備のための施策をまとめておるやにも聞いております。主なもので結構ですので、どのような構想を持ち、当面どのような施策を講じていくのかお尋ねいたします。

次に、駐車場の確保についてであります。

よく見る光景であります。こみせを見学に来ているお客さんの車が中町の車道にとめて散策しているのであります。また、観光客が商店に入り、駐車場がどこにあるのか聞いているらしいが、遠くの方を指さすと、ちょっと見学して帰っていつてしまっている光景。大型バスは市役所の駐車場に入れて、観光客は歩いて中町に行っている光景は見られます。町の方からは中町の近くに普通乗用車が停車できるかぐじとか、浦町の空き地とか、横町の空き地とかを調査をし、所有者と話し合いをし、できるだけお金のかからないような方法で駐車場を確保し、わかりやすい観光客用の看板をつくり、滞在時間を少しでも長くする工夫もこれからの課題であり、戦略の一つだと思います。この問題は大事なものでありますので、真剣に取り組んでいただきたいと存じますが、いかがでしょうか。

4番目は、市民の要望についてであります。

黒石市長選での県政・市政報告会が5月17日、鳴海市長のおひざ元の浅瀬石地区を皮切りに行われました。前回の市長選とは違い、8名の議員しか応援には来ませんでした。市長、高樋県議、8名の市議で10地区と1町内の11カ所で実施されたのであります。各自がそれぞれの考えを述べられ、参加者の方々から質疑・要望を承ったのであります。その方々にかわって質問をしますが、決着がついているもの、検討中のもの、新しいものとあろうかとは存じますが、市長並びに担当の方より答弁をお願いするものであります。

まず、教育であります。

図書館建設は、いつごろどのようになるのか、めどはであります。

二つ目は、一番要望の多かった市民文化会館の再開はであります。

三つ目は、北陽小学区での小屋敷飛内線が児童たちには非常に交通量が激しく危険であるので、歩道、すなわち通学路の設置を県に働きかけてほしいとのことであります。

四つ目は、山形地区の方から、東英中学校の改築が難しいのなら、東英小学校に増築をし、小中学校一貫教育できないかということであります。

五つ目は、中郷小学校の正門近くが登下校時、送迎のための父兄の車が非常に危ないので対策をしてほしいとの要望であります。

六つ目は、学力も大切だがはっきり物を言える子供、先祖・親を思う教育をしていただくなれば、子供は伸びるといった意見があったのであります。

次に、市長と県議、市議に対して、選挙のときだけでなく、年に一度くらい県政・市政報告会を開催してほしいとの要望であります。

次は、農業であります。

一つ目は、わら焼き防止はどのようになっているのか。北地区では二、三人の方が警察より注意を受けていたそうです。防止の状況と担当がつかんでいるものの報告を求めるものであり

ます。

二つ目は、昔は田園観光都市黒石と標榜していた時期があったのでありますが、いつの日から聞かれなくなりましたが、当市の主体は農業であり、もっともっと農業の生産がよくなるような施策を講じてほしいとのことでもあります。

次は、福祉であります。

老人センターの日本間を他の公民館並みのじゅうたんにしてほしいとのことでもあります。

観光面であります。

駅前にホテルとか旅館がないので、外部から来た方は不便を感じているのではないかということでもあります。宿泊施設をふやす運動をしてほしいとのことでもありました。

私たち議員は、市民の代弁をしていかなければならないわけでもあります。時には小さな、くだらないようなものもあるかとは存じますが、前向きな答弁を期待いたし、4番目の質問は終わります。

最後の質問は、市長の政治姿勢についてであります。

1点目は、4期に向けての抱負と決意についてであります。

私は、さきの議会で、鳴海市長3期12年の総評についてと4選出馬についての質問をしております。答弁は「就任以来、公平・創造・謙虚を政治理念としながら、市民との協働による自立したふるさと黒石の創造のため、一貫して財政再建を重要課題に掲げ、その達成に誠心誠意、全力を傾注してきた」とのこと。少子高齢化の進行による行政需要の増大、景気の低迷や国の三位一体改革による財政的制約により、一層厳しさを増す状況となり、アクアリゾートパーク事業を初め、大型事業の構想を白紙撤回し、行財政改革を徹底的に進め、純金こけしの売却や職員の給与カット、家庭ごみの有料化、公共施設の休廃止や民間移譲、指定管理者制度の導入など、これまで200件余りの財政再建策を実施し、50億円以上の経費を節減することができたとのこと。長年にわたる財政再建がようやく実を結んだものと大きな達成感並びに充実感を覚えるとともに、市民に対して期待におおむね添うことができたと自負したことを述べておられたのであります。ましてや、ぶれることなく、一貫して職員の不補充を続けながら100人の減、臨時職員も約100人を減員したのであります。

財政再建は見事なまでなし遂げるところまで来ていることは確かであり、引き続き集大成まで進めていただきたいと存じます。この後の財政の健全化に向けての決意と、当市は人口の減少はさらに進むであろうし、市の衰退には歯どめがかからないと思いますが、伝建群を生かした観光面でまちづくり形成を図り、活性化を見出していかなければならないのだと思います。黒石市に元気と市民に夢をつくっていかねばならないと思います。4期目の総仕上げの政策を含めた抱負を述べていただきたいと存じます。

次に、ローカルマニフェスト型公開討論会についてであります。

黒石市長選を前に6月11日夜、スポカルイン黒石で、黒石青年会議所が主催する初めてのマニフェスト型公開討論会が開かれ、出席者から当面する課題である市民文化会館の再開問題など、数多くの質問が出、共に考える場となったのであります。

まず、お尋ねすることは、公開討論会のあり方に対する市長の考え、出席してみたの感想はと、重要施策の中ですぐ行うものには、こみせを核にしたまちづくりの推進はと、農業生産額100億円達成に向かう施策はであります。今のままでの施策だけで100億円に到達できないので、もっと大きな支援をしていかなければならないのだと思うものであります。

また、経済活性化については、商工と観光の連携を強調とありましたが、具体策はあるのかであります。

学校の適正配置については、市民を巻き込んだ議論が必要だとの質問に市長は「はい」と答えています。

当市の進め方は間違っていないが、市民の声を聞くには弱いのではないかと思います、いかがでしょうか。市民文化会館の再開を早く、図書館建設、こみせ通りの駐車場の設置をと数多くの質問が寄せられたことは、まだまだ市政に対して期待をしているものがあるのだと実感させられたのであります。さきの質問と重複する項目が多数ありますが、重複するものは数多くの市民が望んでいるものだという事だと思えます。市長はこれらの要望に対して、100%とはいかないにしてもこたえていく努力をしていかなければならないわけでありまして。鳴海市長の見解を承りたいと存じます。

以上で、壇上からの一般質問を終わらせていただきます。御清聴まことにありがとうございました。

(拍手)

降壇

議長(斎藤直文) 理事者の答弁を求めます。市長。

登壇

市長(鳴海広道) 平成クラブ、中田博文議員にお答えをいたします。

相変わらず多岐にわたっての御質問、それなりに心に重く受けとめながら、批判とも受け取れる、提言とも受け取られる、激励もあったようであります。その中で評価もあったようであります。それらを踏まえながら、一生懸命答弁いたしたいと思えます。

このたびの市長選挙におきまして、引き続き4期目の市政を担うことになりました。これまで市民、議会、職員の御理解と御協力に支えられながら、一貫して財政健全化に取り組み、累積赤字の解消や一般会計の黒字化、財政調整基金等の積み立て、起債残高の大幅な圧縮など、着実に健全化を図ってまいりましたが、現在の財政状況はいまだ予断を許さない状況にあると

認識しております。これからの4年間を集大成と位置づけ、負の遺産を後世に引き継いではならないという強い決意のもと、財政健全化の取り組みをさらに加速し、直面する課題に愚直に取り組みながら、住みよい黒石の実現の道を力強く歩んでまいりたいと考えております。

先月行われたローカルマニフェスト型公開討論会についてであります。立候補者が訴える選挙公約の主張を有権者に直接伝えることで政治への関心を高め、有権者の政治離れを抑制するなど、政治や行政を身近なものとしてとらえる機会となったことや、行政とともに地域の問題に取り組むという、住民意識を向上させることが有意義であったと率直に感じております。

討論会で掲げた「こみせを核としたまちづくり」の観光施策や農業施策の「農業生産額100億円」、経済活性化の具体策である「商工と観光の振興」の各重要施策については、自主的かつ積極的な取り組みをしている地域の組織や団体、事業者とこれまで以上に結びつきを強め、市民の参加と協働によるまちづくりに粘り強く取り組んでまいりたいと考えております。

特に、学校の適正配置につきましては、保護者の方や児童・生徒に不安を抱かせることのないよう、地域住民の意見を幅広く聴取し、適切に判断しなければならないと考えております。

最後に、市民からの要望に対してであります。今後も財政状況を見きわめながら、行政需要の大きさや優先度を考慮して判断していかなければならないものと考えております。以上であります。

降 壇

議長（斎藤直文） 教育長。

教育長（横山重三） 中田議員の御質問にお答え申し上げます。

まず一つは、小・中学校の学区再編と統合についてということで、ア・イ二つ。耐震診断の結果を踏まえての対応についてと、イとして、改築について、御質問この二つでございます。質問の要旨としましては、ア・イと二つございますから、アの方の一つは、9棟の概算工事費。それから二つ目は、補強・改築計画は検討委員会の適正配置とは別なのか。三つ目は、9件全部整備するのか。市教育委員会としての独自の考えはあるのか。それからイとして、少子化が進むので思い切った統合の検討をしてはどうかという質問事項でございます。順にお答え申し上げます。

校舎の補強はあくまで概算でございますが、4棟で1億2,500万円、幼稚園舎は1億8,000万円ほどで、体育館の改築は1棟当たり2億5,000万円、9棟では13億500万円と見込んでおります。

次に、耐震診断結果と適正配置検討委員会のかかわりでございますが、今回の補強や改築工事は児童・生徒の安全性の確保を最優先する喫緊の課題であり、将来的な少子化に伴う学校の適正規模や適正配置を検討する黒石市立小・中学校適正配置検討委員会とは対応が若干異なる

ことを御理解いただきたいと思います。また、適正配置検討委員会の答申があった場合は、教育委員会としてはそれを尊重しながら、施策に反映してまいりたいと考えております。

今後の整備については、危険度の高い施設を基本として、まずは児童・生徒の学習、生活の場となる教室棟の補強工事を優先し、その後、順次体育館の改築に着手していく予定ですが、工事期間中の代替施設確保等の事情も考慮して進めてまいりたいと思っております。

最後に、改築する際の学校の統廃合についてでございますが、地域の文化とか、あるいはコミュニティの問題など、さまざまな課題があることから、地域の意見を十分把握した上で慎重に検討し、学びや育ちの質を高める充実した教育を支える環境を全小・中学校に実現するため、児童・生徒にとって最良の教育環境を提供できるよう取り組んでまいり所存でございます。以上でございます。

議長（斎藤直文） 企画財政部長。

企画財政部長（成田耕作） 財政問題についての現況について、お答えいたします。

平成21年度における決算見込額とその概要については、一般会計が約5億7,178万円の黒字、姥懐霊園墓地特別会計が5,304万円の赤字、それと翌年度へ繰り越される一般財源863万円を差し引いた普通会計の実質収支額は約5億1,011万円の黒字となる見込みであります。

また、普通会計での平成21年度決算における歳入の主な内訳として、地方交付税が約62億円、市税が約30億円、国庫支出金が約28億円、県支出金が約17億円となる見込みであります。同じく、歳出の主な内訳として、民生費が約50億円、公債費が約25億円、総務費が約24億円、衛生費が約13億円となる見込みであります。

次に、平成22年度における一般会計の黒字見込額については、国の動向や赤字の会計に対する支援強化など、まだ不確定要素がありますが、本年度も収支均衡の予算でありますから、適切な財政運営を行っていけば、黒字は確保できるものと考えております。

次に、市民の要望についての図書館建設について、お答えいたします。

図書館建設に対する市民の要望については十分認識しております。しかしながら、今現在、最優先課題として財政健全化に取り組んでいるところであり、一般会計が黒字になったとはいえ、まだまだ予断を許さない状況であります。したがって、図書館建設につきましても具体的な検討を行う段階には至っておりません。

また、図書館建設に係る市民の熱意や希望の証でもある図書館建設基金は、3月末現在2,067万431円となっており、この善意をむだにすることなく、早期実現に向け、財政再建に取り組んでいく所存であります。以上です。

議長（斎藤直文） 健康福祉部長。

健康福祉部長（齋藤繁人） 小学校新入学児童支援事業の実施状況と効果について、お答えいたします。

当初の支給対象新入学児童319人と6月に市外から転入してきた1人の計320人に対して、入学式などで2万円分の黒石共通商品券を支給いたしました。その効果については、市内スポーツ店でブックや運動着、ホームセンターでの自転車購入など、支給後約3カ月間でほぼ半数の商品券が既に使用され、保護者への経済的支援と地域商店街の活性化に貢献できたものと考えております。

次に、がん検診受診率の向上策の実施と成果について、お答えいたします。

今年度、短命市返上健康長寿対策として、新たに子宮がん・乳がん検診促進事業を実施しております。この事業は、がんの早期発見・早期治療による医療費の抑制と健康意識を高めることを目的に、検診料を無料といたしました。また、子宮がん・乳がん検診の受診を促すために「がん集団検診のお知らせ」なども直接対象者に発送するなどにより、健康意識の啓発を図っております。

子宮がん検診は5月13日から7月16日まで、乳がん検診は6月24日から10月15日までの予定で、始まったばかりであり、まだ成果をお知らせする段階ではございません。

次に、老人福祉センターの日本間を他の公民館並みにじゅうたん敷きにできないかについて、お答えいたします。

老人福祉センターの集会室・娯楽室は、主に介護予防講座や教養講座の着つけ、踊り、将棋、書道、体操などに利用されております。じゅうたん敷きにしてほしいとの要望ですが、畳についてはまだ使用できる状態です。今後、日本間の利用目的、利用者の利便性や要望などを考慮した上で検討してまいりたいと考えてます。健康福祉部からは以上です。

議長（齋藤直文） 農林商工部長。

農林商工部長兼バイオ技術センター所長兼農業委員会事務局長（小田桐正樹） まずは、プレミアム商品券の効果と反響について、お答えいたします。

市では、経済活性化の起爆剤としてプレミアム分を補助することにしたところ、消費者からの反響はよく、ことしは昨年の約半分の6日間での完売となっております。それとは逆に、プレミアム商品券の取扱店が昨年の6月末では270店舗あったものが、ことしはまだ214店舗と伸び悩んでいることから、今後も商店街協同組合を通じ、加盟店募集の願いを続けてまいります。

次に、中町こみせ通りの前堰流水工事の進捗状況についてであります。ねぶた祭り前には終わらせたいと思っております。

次に、100億円農業達成のための果樹共済加入促進助成事業の推進状況についてでありま

すが、本事業は、平成21年度から平成23年度の3カ年で取り組み、ひろさき広域農業共済組合管内の加入率を50%まで向上させるものであります。

当市においては、当初の加入率36.3%から平成22年4月現在で37.2%と0.9%の伸びにとどまっております。原因としては、りんごの価格低迷や農業後継者の高齢化などが影響しているものと思われませんが、市といたしましては、これからも農協などと一体となり、PR活動を強化しながら、加入促進に努めてまいりたいと考えております。

次に、こみせ通りの駐車場の確保について、お答えいたします。

こみせ通り近辺の空き地を利用して駐車場を確保してはということではありますが、私有地がありますので、地元商店街共同組合と連携しながら地権者と協議を進め、こみせ通りを訪れた観光客に御不便をかけないような形を検討していきたいと考えております。

次に、わら焼き防止についてであります。稲わら焼却は住民生活への影響、環境問題、さらには観光産業にとっても多大な悪影響を与えております。

市では、昨年7月に稲わら焼却防止に積極的に取り組むため、黒石地域稲わら有効利用推進協議会を設立し、稲わらの収集及びすき込みを実施し、約50ヘクタールの稲わら焼却防止対策に成果を上げております。ことしも8月から、稲わら活用のアンケート調査を実施するとともに、収集及びすき込みを実施し、昨年以上に焼却防止に取り組むまいと考えております。

また、「青森県稲わら有効利用の推進及び焼却防止に関する条例」が制定され、市といたしましても、本条例の趣旨を理解し、県・農協などと連携を図りながら、適切に対応してまいりたいと考えております。

次に、農業者が豊かになるための施策でございますが、市の基幹産業は農業であり、その活性化が地域経済に大きな影響を与えますので、農業振興施策が課題であると強く認識いたしております。これからの農業は、高品質な農産物の安定生産、高価格販売につながる環境の整備に努め、農、商、工が連携し、生産と加工、販売、サービス提供が一緒になり、6次産業として事業展開していかなければならないものと考えております。

次に、駅前にホテル・旅館が必要との市民からの要望についてであります。市民の要望としては理解できますが、利用者の需要と事業の採算性のバランスなどもありますので、市が安易に方針を示すことは避けるべきと考えております。以上です。

議長（斎藤直文） 建設部長。

建設部長（三浦裕寛） 私の方からは、財政問題中の木造耐震診断支援事業の申し込み状況について、お答えいたします。

県の補助金交付決定が平成22年7月2日付であったことから、7月15日号の広報並びにホームページに掲載し、申込期間を7月26日から9月10日までとしたいと思っております。

以上です。

議長（斎藤直文） 教育部長。

教育部長（久保正彦） まず、こみせの保存活性化の中の検討委員会の役割について、お答えいたします。

こみせ保存活性化検討委員会は、平成18年12月に設置したものであります。平成22年3月議会以前は「庁内を初め、関係機関等との意見集約を図り、さらに地元町内会等との連携をとりながら進めていく」と答弁しておりますが、この「庁内」とは「こみせ保存活性化検討委員会」のことです。

次に、こみせ保存活性化検討委員会の座長は文化課長が務めております。

また、こみせを生かしたまちづくりには、各種団体との連携も必要なことから、随時、協議しながら進めております。ことし4月には、中町こみせ通りの前堰流水工事に伴い、中町町内会と話し合いを行っております。

最後に、こみせ保存活性化検討委員会は、平成19年度に「歴史的町並み景観を活かした地域活性化事業報告書」を作成し、昨年度より旧松の湯の再生に向けた取り組みを行っております。また、先ほど述べた中町こみせ通りの前堰流水工事もこの報告書の中の一つの事業であります。

次に、市民の要望の中の教育行政について、お答えいたします。

まず、一つ目の黒石市民文化会館及び黒石公民館の再開については、今議会の補正予算成立後、直ちに調査業務の発注を行い、その調査結果と再開に伴う管理運営費用をもとに、今後の方針を決定したいと考えております。

次に、二つ目の北陽小学区での歩道の設置などについてであります。まず、小屋敷飛内の区間は、県道大鰐浪岡線の一部であり、道路の拡幅は困難な場所と認識しております。歩行帯の確保も含めて、関係機関と連携しながら要望してまいります。

次に、東英小・東英中学校の一貫校については、現状では考えておりませんが、児童・生徒にとってより望ましい教育環境を検討してまいります。

また、中郷小学校の校門周辺は、午前7時から8時30分までと正午から午後3時までの間は、スクールゾーンで進入禁止区域となっておりますので、学校を通して周知を図ってまいります。

最後に、心の教育については、本市の指導方針である「知・徳・体」の調和のとれた人間性豊かな児童・生徒の育成に向け、各学校とともに推進してまいりたいと考えております。以上です。

議長（斎藤直文） 答弁漏れありませんか。

(なし)

議長(斎藤直文) 再質問を許します。12番。

12番(中田博文) 教育委員会の方にですね、やっぱり適正配置検討委員会、これはこれでいいんですけども、さらにもっともっところ、現場、学校、児童、PTAということで、もっとも学校を利用しながら、もっとやっぱり統廃合に関しての意見を聞く、考えを聞くということをやっしていかなければいけないのではないかとということを常々感じてましたので、今回もまた取り上げたということでありまして。というのは、まずその意見を聞くには、やっぱりその基本となるのは、教育委員会の方のある程度の大筋的なものを出していかなければ、物を聞くということは逆にできないわけでありまして、さらにまた私取り上げたからというわけはありませんけれども、教育委員会の独自のその考えとか、方針を考えるようなことを考えていただきたいというのがまず1点であります。

それとですね、北陽小学区での通学路に関して、現状では厳しいということでありましてけれども、やっぱりあの近辺の方々から見ると、本当に危ないと。小っちゃな子供の場合は特に危ないということでありまして、何かしらのその類似するようなものを講じることができないか、県の方に強く要望していただきたいと思います。

それと、市長の方をお願いでありますけれども、やっぱり一般会計黒字ということで、財政的にはまず楽になったわけではありませんけれども、やや楽になった、なりつつあるわけでありまして、やっぱりその黒石市民が元気になるような方策をこれから考えていかなければいけない。その考えていくためには、やっぱり庁舎内の職員の方々から、いろんなその意見、アイデアを出していただいて、それをまず集約しながらやれるものはやっていくということがまず1点。

それと、市民にやっぱりですね、元気になる方策、そういうものをやっぱり何かあればということで、お願いしながら出していただくということも考えの一つと私は考えますので、大いに市民に広くそういうものを出していただくことを考えていただきたいと思います。

それとですね、図書館に関してでありますけれども、私、議員になったのは昭和58年であります。で、議員になったころから、常任委員会か議会かどちらかちょっと過去の話でわかりませんが、議会では採択になってるんだと。年数でいうと物すごい年月がたっているわけでありまして。今の財政力からすると、黒石市の図書館建設は容易でない、おぼつかないということでありまして、その新しい建物を建てるんでなくて、前にも述べておりますとおり、農業試験場の大学校とか寮とかそういうところをまず一つの案とするとか、もしくはですね、今市民から言われているのは、造り酒屋さんが休廃業してるところが2カ所ほどあるから、そういうところの協力を得ながら、古い建物の図書館というものの考えを持つということも一つ

の選択肢かなということをおっしゃるので、それらのこともまた含めて、ただその8億、10億かかる図書館建設でなくて、あるものを生かすという形のものをお考えいただければなということをお提言・提案したいと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

議長（斎藤直文） 教育長。

教育長（横山重三） 中田議員の御質問にお答え申し上げます。

一つは、検討委員会の組織、また地域ということでございましたけれども、うちの方の検討委員会は、他市の検討委員会組織よりは倍近い人数で組織しております。これはとりもなおさず多くの方々の意見を聞くということに特段の配慮をしたと考えております。

また、現在の内部の検討委員会でいわゆる検討しているわけですが、これがやがては地域へ出かけて、地域の方々の御意見を承りたいと、そういう手はずを整えております、スケジュールを組んでおります。

今、議員のお話の中で、教育委員会の考えをその際出してもいいんじゃないかなということですが、これは気をつけないといけないんじゃないかなと思っております。余り先走った前を見過ぎるといいですかね、先の結論を出すようなことを言いますと、私は検討委員の方々に御迷惑するんじゃないかなと思うんですよ。検討委員会の方々はかなり選ばれた方々でございますし、それぞれやっぱり持論もあるようでございますから、あの方々が責任よりも私は誇りを持って、委員の方々がこの仕事をやり遂げていただきたいということをお考えしております。そのためにもあの方々の意見を尊重して、地域へ出かけても教育委員会でちょっと待ったといって、途中から話をするのは控えた方がむしろいいんじゃないかなということで、その調整の時間をとる機会はあると思っておりますので、そういう思いで地域の方々の御意見を承ってまいりたいと、そういうふうにお考えしております。以上でございます。

議長（斎藤直文） 市長。

市長（鳴海広道） ただいま図書館について、大変ユニークな御意見があったことを私も「ああ」という気持ちで聞いておりましたけれども、10億とか15億とか、そういう考えを変えて、今どこかにあるもの、それを最大に利用した方がいいのではないかと、それはどこなのか、ここが問題だと思っておりますけれども、私はよく聞いておきたいと思っております。造り酒屋といっても、それは了解とらなければ簡単にそれはしゃべられるものでもないし、そのことは別だと思っておりますけれども、いろんな遊休施設、どういうもので利用できるのか、私個人として考えたいと思っております。まだそれ以上は申し上げられないと思っております。以上であります。

議長（斎藤直文） 総務部長。

総務部長兼選挙管理委員会事務局長（鳴海勝文） 中田議員の市民や職員が元気になるようなアイデアをということでございますが、市民向けましては、市長への手紙をこれまでも実施

してきておりました、たくさんのアイデアをいただいておりますし、職員向けにつきましては、今年度、職員の提案制度の中で7月末にはまとまると思いますが、そういう制度も導入されておりますので、生かせるものは今後生かして、元気な黒石のまちづくりにつなげてまいりたいと思います。以上であります。

議長（斎藤直文） 教育部長。

教育部長（久保正彦） 北陽小学校の歩道設置の件ですけれども、繰り返しになるようでもあります、機会を見つけて関係機関との連携を強めて、要望してまいりたいと思います。

議長（斎藤直文） 以上で、12番中田博文議員の一般質問を終わります。

議長（斎藤直文） 次に、5番工藤禎子議員の登壇を求めます。5番。

登壇

5番（工藤禎子） 日本共産党の工藤禎子でございます。通告に沿って質問をさせていただきます。

まずは、連続4選おめでとうございます。市長は「あとの4年間を最後の命がけで将来への仕上げをする。みずからの集大成として仕上げる自信もある」と力強く語っています。そこで、市長にお聞きする第1点は、市長選で示したローカルマニフェストについて、お聞きします。

限られた字数やスペースもあったかもしれませんが、具体的にはどうするのが見えてこないの、もう少し詳しく黒石市のビジョンをお聞きしたいと思います。

二つ目は、広域行政が進んでいる中で、市長は今後、消防、ごみ、環境、介護、福祉、病院など、広域的にどのような接近・展望を持っているのかお尋ねいたします。

質問の第2は、農業行政について、お尋ねいたします。

ことしの4月から、米の戸別所得補償モデル事業と水田利活用自給力向上事業の受付が始まり、6月いっぱいまでの締め切りで加入申請が行われましたが、米の戸別所得補償制度の申し込み状況と問題点について、お聞きしたいと思います。

農業行政の2点目は、つる割れりんご対策についてですが、りんご園地を回って聞かれることは「中心果がない、こぞずっとりんごは悪かったが、ことしが一番悪い。仕事にも熱が入らない。親の代からの農地をただ守っているだけだ。農家の暮らしは切なくて、子供に継げとは言えない」と嘆いています。また、ふじのつる割れも安値に拍車をかけます。そこでお聞きします。

一つは、つる割れりんごなど、わけありりんごの販路拡大をどのように積極的に進めるのか。

二つ目は、そもそもつる割れを出さない栽培技術は現在どのように研究されているのかお聞きいたします。

第3は、雇用創出対策と地域経済振興について、お聞きいたします。

黒石職安管内の有効求人倍率は0.14倍と依然厳しく、求職者からは悲痛な叫びが寄せられます。まさに生活と命にかかわる大問題になっています。毎回面接しても落とされる。履歴書を郵送しても面接までもこぎつけないなど、失業が長期化する中で、雇用の確保は生活と命にかかわる大問題になるわけです。黒石青年会議所が行ったアンケートでも、雇用と産業を何とかしてほしいが最も多く求めていました。

そこで、お聞きする第1点は、水道管の老朽施設の更新工事を追加して広げる考えはないかということであります。現在、鋳鉄管とビニール管あわせての老朽化は41キロメートルとなっているのに対し、22年度は400メートルで2,000万円ほどの予算計上であります。しかし、21年度決算では1億2,398万円の黒字を出し、資金剰余額は9億6,406万円で、行財政運営計画の8億8,500万円より8,000万円ほど上回っています。したがって、老朽化工事をふやせる根拠はあります。

第2点は、住宅リフォーム助成制度を創設してはどうかということであります。

秋田県が創設し、県内25市町村中15市町村に取り組みが広がっています。全国的には30都道府県で154自治体の実施しており、内容は工事費が50万円以上の増改築リフォーム工事が対象で、限度額が20万円助成されるという仕組みです。このように仕事を起こし、広く業者に仕事を回す。このようなことを考えていただけるものかお聞きします。

第4は、国保税の引き下げについて、お伺いします。

まず一つは、国保税滞納にかかわる保険証の問題ですが、この問題は1987年に国民健康保険法が変わり、資格書が法規定されました。私は当初から資格書の発行は命にかかわる問題だからやめよ。滞納対策は別次元で対策をとるようにと訴えてきましたが、黒石はもちろん、全国的にも行政は頑として動かなかったわけです。役所はよく「みんな苦しい中で一生懸命保険税を納めている。納めていない人に同じように保険証を渡したら、それは不公平じゃないですか」と言ってきました。しかし、親が滞納しているといっても子供に責任があるのか。子供が病気をしても我慢させるのか。せめて子供には保険証の取り上げはやめるべきだという世論と運動の中で、昨年4月1日から中学生以下の子供には短期保険証が交付されるようになりました。そしてことしの4月から、高校生にも短期保険証が交付されることになりましたが、黒石では保険証は何カ月有効になりますか。そして対象者は何人かお知らせください。また、国保会計は20年度の決算で黒字、21年度の決算見込みでも黒字の方向でありますから、国保税の引き下げは可能と考えますがどうでしょうか。

第5は、介護保険事業内容と福祉施設の充実について、お聞きいたします。

1点目は、院内介助について、お聞きいたします。

通院、外出介助は介護保険の訪問介護、ホームヘルプサービスの対象となるサービス行為です。一人だけでは安全に通院することができない利用者にとって、ヘルパーの通院介助は医療を受ける権利にかかわる重要なサービスです。ところが、この通院介助のうち、医療機関内での付き添い、見守り、介助等があたかも介護保険の対象とならないかのような扱いがされてきています。ヘルパーの介助が医療機関と自宅との往復だけに限定され、院内での付き添いが介護保険で認められないため、通院に大きな支障を来しています。院内の移動等の介助は基本的には院内のスタッフにより対応されるべきもの。待ち時間は介護保険の報酬に含まない。この扱いがヘルパーの院内での介助を困難にしています。往復の介助しか介護保険の対象とならない。したがって、ヘルパーは一切の院内介助をしない。あとは医療機関の責任という行政の指導に忠実に従えば冷たい対応になるわけです。しかし、医療機関側が必要な付き添いや介助をしてくれるわけではないので、ヘルパーは帰らず結局は利用者に最後まで付き添うことが多いのが現実です。黒石市内の施設ではどのようになっているのかお聞きいたします。

二つ目は、特別養護老人ホームの待機者はふえているのか、数をお知らせください。

三つ目は、介護にかかわる福祉施設に対して、アンケートを実施してはどうでしょうか。その目的は、対応力を高めたいという立場です。それは笑顔を忘れない対応とか、医療の知恵を高める教育的内容、接遇をよくするなど、目的とする内容でどこの施設もレベルアップするのがねらいです。アンケートの実施をお願いしたいと思います。

最後は、黒石こみせ通りの活性化について、お尋ねいたします。

第1点は、観光政策の概念をまずはお聞きしたいと思います。

第2点は、どのようなまちづくりにするのか、先ほど中田議員の質問にもありましたが、各団体との話し合いが進んでいます。私なりに幾つか提言したいと思います。

一つは、「青森のへっちょ」というふうな言葉が使われてくるようになりました。伝承工芸館では「青森のへっちょ津軽伝承工芸館でございます」というふうに電話に出るんですけども、それで私聞きました。「へっちょ」という特徴は何か地形的なものほかに意味を含んでいるのかしらと。そうしたら、いや、黒石というところがなかなかわからないということもあるので、青森県の真ん中だという特徴を一応示したということなんですけれども、それだけでなく、もっとこう意味を持たせることが重要じゃないかなと。その「へっちょ」という言葉でもいいかもしれませんが、それにもっと意味をつけて膨らませることが必要じゃないかなというふうに思います。例えば、全国的に農業分野なども含めれば、全国的に何位かというのが結構ありますよね。この間もこけしの関係で伝承工芸館の方で、三つ全国で1位があると。だるまとこけしと、今灯籠の長いのをやるとかって言っていましたよね。だから、全国的にデータのすぐれている、そういうものをピックアップしながら、黒石の強みを見つけていくとい

うことが必要かなというふうに思います。

それから、いろいろと情報を寄せていただきました。大学生や教授ですね、シャレットもやりましたし、あと建築士会からもいただきましたし、全国的にいろんな情報や提案を受けていると思います。これ以上不要ということはないと思いますが、私は寄せられた提案、収集したそういうものをですね、精査する、分類する、そして優先順位を絞り込んでいくという形で煮詰める上で、実行するプロジェクトをきちんと立ち上げていくということが必要だと思います。その中にプロの人をやっぱり中心に入れるということです。それは職員をそういうふうに教育するというでもいいし、大学の教授をその中心にするということでもいいので、すぐれたものをどんどんと拾い上げ、黒石らしさをつくり上げていくということが必要だなというふうに思っています。

それから、あと情報の共有化というふうにいいますか、いろんな団体が一生懸命いろんな企画をしたり、それから小冊子をつくったりというふうなのをしています。それは非常にいいことなんですけれども、ダブる場合もあるんです。それを全部一緒にして、そしてボリュームのある、もっと大きく網羅したものを協力すれば一つにできるのではと思います。もちろん組織に強要するものではありませんが、そういう知恵を集めればいいのではないかなと。なぜなら、パンフレットもですね、高いものですから、そう2年、3年っていうふうに毎回つくれない。だけれども、町並みは変わったり、あるいは新しいものができたりするわけですから、そうするとそのパンフレットもシリーズ化して出せるように、まとめればお金の負担なども含めてですね、資金を効率よく活用できるのではないかなというふうに考えていますし、内容も豊富なものになるのじゃないかなというふうに考えています。

いつも中途半端なというか、そのとき考えた提言になっていますけれども、以上提言をしまして、私の壇上からの一般質問を終わらせていただきます。

(拍手)

降壇

議長(斎藤直文) 理事者の答弁を求めます。市長。

登壇

市長(鳴海広道) 日本共産党、工藤禎子議員にお答えをいたしますが、ちょっと答弁の要旨と工藤禎子議員の質問とちょっと異なるというか、合わない面がありますので、ちょっと答弁が雑になるかもわかりませんが、誠心誠意答弁したいと思います。

今、冒頭、工藤禎子議員から、4期目に臨む市長の顔が見えないというか、ちょっとその辺の質問があったようでありますけれども、その点は見えるようにこれからこの4年間、一生懸命頑張っていきたいと思います。

特に、これからの広域行政どうなるだろうと。これからは私も好むと好まないにかかわらず、

この津軽、弘前を中心としてやれるものは何なのか。すぐ時代が待たなしに来ると思います。特に今進められているのは、消防広域化であります。県内六つ、その中で弘前を中心とした消防は県内で一番大きいと、そのことが先般、最終的に8市町村で合意を得たわけであり、一緒にやりましょう。時代はどんどん消防はもちろんのこと、医療というものも取り上げられていくと思います。医師不足の時代、どうなれば医師が充足されるのか。こういうことも今後どんどん広域的な考え、そのことが今総務省で大変熱心な地方自治体もこうなるべきだということが定住自立圏構想という、これが総務省から示されております。このことも先般、ようやく弘前市長から要請がありまして、この考えをやるうではないかと。つまり円卓会議、このことが提唱されまして、ややもすれば今まではこの津軽8市町村がなかなか歩調が、足並みが統一できなかったわけでありまして、今度弘前市長が大変な熱意を持って広域行政ももちろん進んでいきますけれども、さらにこれを一步進んだ定住自立圏構想というものが大変今弘前は熱心でありまして、このことを八戸市が8市町村で大変な熱意を持ちながら進められているわけで、中心市という表現で、もう八戸市は総務省の認定を受けたわけでありまして。この弘前を中心として黒石・平川市も入りながら、私は定住自立圏構想というものを進めていかなきゃならない。こういう考えでいますので、これから2回、3回と会合も多くなっていくと思いますけれども、ぜひおくれたこの津軽というものを、そしてそれがイコール顔の見える津軽というものが私は実現すると思います。清掃しかり、消防しかり、医療しかり、観光も大事であります。12月4日を迎えて、ただ黒石だけではなく、これを弘前を中心とした津軽一円で観光というものを推進していかなきゃならない。このことも今後取り組んでいかなきゃならない大きなこれからの宿題と考えておりますので、今後とも議員各位、特に工藤禎子議員、先ほどのいろんな観光についての、こみせについてのポスター・パンフレットを初めとして御提言ありましたので、これも黒石だけということでは私はいいか。もちろん弘前を入れて、田舎館、平川市とも提携できるものは何なのか。これらもこれからますます重要になっていくと思いますので、十分気をつけながらこの津軽全体の振興のために考えていきたい。このことを答弁して終わりたいと思います。何だか最初の質問と先ほどの質問とちょっと違って、これじゃべればおかしい答弁になるもんですからね、そういうことを申し上げて終わりたいと思います。以上であります。

降 壇

議長（斎藤直文） 健康福祉部長。

健康福祉部長（齋藤繁人） 18歳以下の短期被保険者証の交付人数と国保税の引き下げをすべきでないかについて、お答えいたします。

短期被保険者証交付世帯に属する高校生世代以下については、6カ月の有効期限で7月1日

現在、対象者234人全員に交付しております。

国保税の引き下げについては、現在、当市の国民健康保険財政は、昨年度猛威を振るった新型インフルエンザなどの影響も比較的少なかったことから安定しておりますが、昨今の経済状況悪化による非自発的失業者の国保加入者の増など、大きく変化していくことが予想されており、さらなる事業の安定運営が求められています。

加えて、平成25年度には、大規模な医療保険制度改革が予定されていることから、国民健康保険税率の引き上げなどが発生しないよう努めることが、現時点で最も重要なことと考えておりますので、保険税率引き下げの考えはございません。

次に、院内介助の黒石市内の実態について、お答えいたします。

病院内で介助を行い、介護報酬を算定するには、身体介護中心型での通院介助をされた利用者の方で、院内スタッフなどによる対応が難しいこと、利用者が介助を必要としている状態であること、適切なケアマネジメントを行うことなどを要件として、例外に認めております。なお、病院と介護事業者の間で、院内介助を必要とする方についての対処についてのトラブルの報告はございません。

次に、特養待機者について、お答えいたします。

市内2カ所の特別養護老人ホームの待機者は、平成21年6月から平成22年6月までの1年間で48人増加し、264人となっておりますが、これら待機者の中には、既に亡くなられた方や2カ所の施設に申請されている方、老人保険施設やグループホームなど、既にいずれかの施設に入所している方が含まれております。昨年7月に県が行った待機者の実態調査では32人の方が在宅の待機者でした。

次に、福祉施設利用者アンケートの実施について、お答えいたします。

施設の評価につきましては、何らかの外部評価及び調査を受けており、インターネット上で公表されておりますので、現在のところアンケート実施は考えておりません。

また、苦情などにつきましても、事業所、保険者、包括支援センター、国保連で受け付けており、必要に応じて事業所に状況の確認、指導を行うなど、今後も利用者が不利益とならないよう努めてまいりたいと思います。以上です。

議長（斎藤直文） 農林商工部長。

農林商工部長兼バイオ技術センター所長兼農業委員会事務局長（小田桐正樹） まずは、戸別所得補償制度の申し込み状況と問題点について、お答えいたします。

米戸別所得補償モデル対策事業の当市の加入申請件数は、6月30日現在1,370件、加入率は約80%となっております。米の販売価格にかかわらず、10アール当たり全国一律1万5,000円の定額交付では、米価の低迷解消・安値補てんにならないのではとのことです。

が、農家にとりましては所得向上につながるものと考えております。当事業は、平成23年度の本格実施に向けてのモデル対策事業でありますので、今後の推移を見守り対応していきたいと考えております。

次に、りんごのつる割れ対策についてであります。近年、りんごのつる割れが多く発生し、市場価格の低迷に追い打ちをかける事態となっております。発生しやすい条件として、8月に雨量が多く、果実の肥大良好、樹勢が強いことの3点がそろうことが考えられ、特に夏場の多雨は、果実肥大の促進や樹勢の強化に対しても密接にかかわっていると推測されております。

以上のことから、つる割れ軽減対策として、樹勢を必要以上に強めないこと、袋かけなどを実施すること、さらには収穫を必要以上におくらせないことなどの周知徹底と、つる割れの発生要因や防止対策などの研修会を開催できるよう、また、わけありりんごの販路拡大につきましても含め、県・農協などに積極的に働きかけてまいりたいと考えております。

次に、黒石こみせ通りの活性化についてであります。日本建築学会大会実行委員会主催によるシャレットワークショップの松の湯再生や、青森大学社会学部のこみせ通りの活用などの提案を庁内組織である、こみせ保存活性化検討委員会で検討を重ねております。

また、新たな交流と創造の拠点として、貴重な歴史的資源を生かしたまちづくりの推進、観光交流機能の強化と地域振興を図り、市の活性化を目指すとともに、多くの人々が集い、また議員からの御提言をも生かしながら、新たな交流が生まれてくるこみせとして活用を図っていききたいと考えております。以上です。

議長（斎藤直文） 建設部長。

建設部長（三浦裕寛） 雇用創出対策と地域経済振興について。初めに、水道管の老朽施設の更新について、お答えいたします。

水道事業は、安全でおいしい水道水の安定的な供給を確保することを目的としております。平成21年度末、耐用年数を経過した配水管は、硬質塩化ビニル管、鋳鉄管合わせて41キロメートルとなっております。これらの老朽管の更新については、経営状況を見きわめながら、耐震性を考慮した更新計画を策定し、計画的に実施し、雇用対策にも努めてまいりたいと考えております。

次に、住宅リフォーム助成制度については、現在、国の支援事業として、減税・補助・融資の制度があることから、現時点で市独自の助成制度を設けることは考えておりません。以上です。

議長（斎藤直文） 答弁漏れありませんか。

（なし）

議長（斎藤直文） 再質問を許します。5番。

5番（工藤禎子） 市長の政治姿勢については、対抗馬を出したわけでもないのに、ありがたく一応お考えをお聞きしておきます。

農業の問題なんですけれども、「いい制度だよ」と、「ためになるよ」というふうに言いながら、2割の方はどうして加入申請しないのかっていうことをまずお聞きしたいと思います。

それが減反に参加することとか、水稻共済に加入していることとあっていう条件がありますので、そういうことの絡みの中で入れないのか。一方では、政府が古い米を買い入れるということになったので、今度米価の下落となり、この間新聞では1俵1万2,900円で政府が買い入れるという報道もされています。そうすると、また米価の下落に歯どめがかからないと。下がるんだけど、1反歩、今1万5,000円の補てんですけれども、本来であれば、もっとこの補てん分を上げてもらわないと、農家は合わないことになるんですよ。そういう点ではどのように考えているのか、お聞きしたいと思います。

それから、つる割れりんごなんですけれども、私も県の方から資料をいただきました。それで、結局水分がその時期に多いということが肥大の元で、それで今ね、ちょうど花が咲いた後に、薬を開発したらしいんです。ですから、まだ試験では使ったろうけれども、世にはまだ出ていないというものがヒオモン水溶剤ったかな、これを薬かけのように散布をするということだとかですね。あと水分をとにかく出すために、りんごの木の下に水分をはじくシートを敷くとか、木に何か傷をつけて、そして水分がでやすくするとか、何かそういう指導もこれからしていきたいというふうなお話でしたけれども、農家の人から聞いても「いや、どうすればいいのか結局はわからないで、そのまま続けている」というようなことなので、やっぱり収入をですね、少しでも上げる、同時にその一方では100億円農業ということ掲げているので、その辺の指導も今後早く、きめ細やかにしていただきたいなというふうに思います。

それから、雇用創出の問題なんですけれども、私が考えるのは、要するに仕事を与えるっていうか、そのことによって、税収入をふやすことができるし、あるいは、税の滞納分を処理するというような循環型の経済効果っていうんですか、黒石にお金がないからこういう事業やれないということではなく、そういう形でやっぱり仕事を起こしていくという、積極的に黒石は考えるということがね、やっぱり今小学校の耐震化の補強工事なども加わってきますから、幅広く多くの市内の業者に仕事を与えるということが必要かと思います。

それから、さっきの住宅リフォームのことなんですけれども、県内では三沢市でやっているということで、三沢市から要項なども含めてお聞きをいたしましたところ、5月の連休明けから3月まで、中途半端ですけど22年度、約1年間という限定でやっているそうです。6月末現在で51件申し込みがあるということですので、そういう点では直す力がないっていうことも客観的にあるかもしれないけれども、でも補助があれば直そうというような人たちもある意

味では多いと思いますので、それで全国的にも今154の自治体がこの制度を、中身は少しずつは違うかも知れませんが、積極的に取り入れて、その地域経済の振興、雇用の創出ということで考えているということなので、もうちょっと研究しながら考えていただきたいなということです。

国保税については、本当は地方交付税に算入して来ているお金はですね、聞いたところ満額ですと3,600万円ということなんですね。そうすると、1,200万円ぐらいしか入っていないと思いますので、それは必ずやらなければならないというものでも確かにないんだけれども、ひもつきではないから。だけれども、その計算をして9人分の人件費がその枠に入ってるんです。それでも人件費は一般会計からまた出しているという考えもあるかもしれませんが、そういうことを考えれば、もう少し繰り出しを一般会計からしますと、今までの黒字分、わからないけれども1億5,000万から2億近くになるのかどうかわかりませんが、事務的経費で出してやるということが足ささるとですね、平均例えば1世帯当たり1万円までいなくてもね、5,000円でも引き下げることができる根拠はあるのではないかと考えていますので、その点どのようにお考えかお聞きいたします。

それから、院内の関係ですけれども、結局、先ほど身体介護してからって言いましたよね。だから、直接病院につれていくとだめなんです。何かトイレに行くでもいいし、体をふくでもいいんだけれども、そういう介助してからでないと通所もだめだよということになって、それで弘前市内のある施設がずっと病院で待っていたら、それは真っすぐ行ったんだと思いますけれども、真っすぐ行って病院で待ってたら注意をされたと、しないでくださいと言われた施設もあるんです。そういうところから言えば、いろいろと柔軟な対応をしているようですけれども、これからもそういうふうになれるかどうか。以上です。

議長（斎藤直文） 農林商工部長。

農林商工部長兼バイオ技術センター所長兼農業委員会事務局長（小田桐正樹） まずは、戸別所得補償制度の申し込み状況についてであります。申請締め切りとなりました6月の中旬に市と農協とで合わせて未加入の方々すべて毎戸に加入の意思を確認してございます。結果、現在加入率は80%ではあります。共済加入されていない小規模農家の方々が大半の状況であります。

また、つる割れ対策についてであります。原因がさっきも申し上げたとおり、発育時期における水分が関係していると、原因の一つとして水分も挙げられておりますが、そのほかにもホルモンの状況異常とか、いろんな原因が研究されております。その原因が多岐にわたるため、県の研究機関との指導を受けながら、農家への方々の適切な指導・管理を進めていきたいと考えております。以上です。

議長（斎藤直文） 建設部長。

建設部長（三浦裕寛） 雇用創出に関してですけども、上水道の場合は健全化計画とにらめっこしながら、よい方向に向かうのであれば、その増資の方も考えていきたいと思っております。

それから、住宅リフォームの補助制度については、現在、国と重複することから考えていませんけれども、担当の方に、国の住宅リフォーム支援制度ガイドブック等がありますので、ぜひ相談していただければよろしいかと思っております。以上です。

議長（斎藤直文） 企画財政部長。

企画財政部長（成田耕作） 一般会計からの国保会計への繰り出しについてはですね、9人分の人件費及び事務経費、満額繰り出しております。以上でございます。

議長（斎藤直文） 健康福祉部長。

健康福祉部長（齋藤繁人） 院内介助の再質問について、お答えいたします。

先ほどの答弁どおり、引き続き柔軟に対応して進めていきたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。

議長（斎藤直文） 以上で、5番工藤禎子議員の一般質問を終わります。

議長（斎藤直文） 昼食のため、暫時休憩いたします。

午前 11時42分 休憩

午後 1時12分 開議

議長（斎藤直文） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、4番、工藤俊広議員の登壇を求めます。4番。

登壇

4番（工藤俊広） 新風公明クラブの工藤俊広でございます。平成22年第2回黒石市議会定例会での一般質問をさせていただきます。

さきの市長選におきましては、他者を寄せつけず、見事4選を果たされました鳴海市長に対しまして、最大限のエールを送るものであります。総決算の4期目の4年にしたいとの思いを深く受けとめ、当市の再建、復興のために協力を惜しむものではありません。3期12年間の身を切られるような任期の中、ようやくたどり着いた財政再生団体の回避であります。しかしながら、一般会計の持ち直しに過ぎませんし、今後特別会計への財政措置や学校の耐震診断を受けての取り組みなど、間断なき政治課題がありますが、大変なときほど政治には安定が必要とされます。先日行われました参議院議員選挙におきまして、与党の過半数割れが起きました。政治家の言葉がどれほど重いのかということを実感した与党の選挙であったと思っております。

黒石市におきましても、山積する課題を黒石市議会として大道団結を持って、当市の進むべき道筋を市民の皆さんに提示していかなくてはならないのではないのでしょうか。私は、その根本にあるのが、次世代を担う子供たちを第一義に考えるべきだと思います。大人社会は競争社会であり、成果主義の社会であります。でも、頑張れるのは子供たちのためとの思いで頑張っ
てこられるのではないかと思います。

それでは、早速質問に入らせていただきます。

まず初めに、少子化についてであります。今、日本が抱える大きな問題として、少子化問題が挙げられると思います。年金、介護、医療などの社会保障制度は、支える側と支えられる側のバランスが大事であります。しかし、日本の少子化に歯どめがかかりません。少子化の解決のためには、さまざまな問題の解決が必要だと思います。経済的な理由もその一つかもしれません。子供を産み育てる環境の整備も必要でしょう。

当市においては、小学校入学時に2万円の商品券の発行をしています。また、14回の妊婦健診の無料化など、厳しい財政の中、子育て支援を行っていますが、人口の増加につなげるまでは至っていません。今後も人口減少は続くと思われませんが、そこで当市の少子化の現状について、お聞きいたします。

現在の各小学校ごとの児童数と空き教室の現状をお聞きいたします。

次に、児童・生徒の予測についてお聞きいたします。

少子化により、空き教室も当然ふえてきます。学校の耐震結果とあわせて、さまざまな判断が必要となるときが来るものと思いますが、当市の5年後の生徒数の予測は、どのようになっているのかお聞きいたします。

次に、教育環境の将来について、お聞きいたします。

少子化により、学区によっては再編・統合などの問題も出てくる可能性は否定できないと思います。検討委員会においては、今後の教育環境についてどうあるべきか、さまざまな角度から検討されていることと思います。環境に配慮した太陽光発電や食育のために必要な施設、災害時に避難所として使われる施設の整備など、今後10年後、20年先に責任を持ったビジョンが必要だと思います。文部科学省は、「新たな学校施設づくりのアイデア集」をまとめました。ぜひとも検討委員会において活用して、よりよい将来の教育環境づくりに役立ててほしいと思いますが、いかがでしょうか。

次に、当市の活性化について、お聞きいたします。

まず初めに、農業について、お聞きいたします。

農家の後継者不足、高齢化は避けられない現状にあると認識しています。当市は農業の活性化を図るため、夏秋いちごの生産を奨励しています。さらなる取り組みの拡大を期待するもの

であります。

私は、さらなる活性化ができないものかと考えます。農林水産省は、地産地消の推進策として、強い農業交付金、産地収益力向上支援事業のうち地産地消の取り組みの推進、未来を切り拓く6次産業創出総合対策のうち地産地消、販路拡大、価格向上などの支援事業を行っています。弘前市においては、この事業を活用し、ドラゴンフルーツなどの生産をしています。また、焼きそばの町、横手では、地物の農産物を焼きそばに使い、契約栽培による低農薬の野菜を使い、食の安心・安全とブランド力の向上を図り、地産地消による農業の活性化を図っています。本市においても、これらの事業を活用してはどうかと思いますが、いかがでしょうか。

次に、観光について、お聞きいたします。

新幹線が12月4日には全線開通いたします。開通を前に、本市もこみせを核としたまちづくりに取り組んでいるところであります。整備に時間のかかるものもあります。財源の問題やマンパワー、商品開発など、観光の活性化についてはいろいろな問題があると思います。新幹線が青森まで来ますが、そこからどう黒石まで足を運んでもらうかが大事であります。

先日、黒石を訪れた関西の女性観光客は、高速道路1,000円を活用して来たところ、「こみせに行きたいと思って来たけれど、案内板や道の駅などにパンフレットが見当たらなかった」などの指摘がありました。新幹線で来てレンタカーを利用することも考えられます。観光黒石をさらにアピールするために、駅、飛行場、観光案内所、道の駅、高速道路のサービスエリア、レンタカーの窓口など、考えられるところに観光黒石がアピールできるものを置いてもらうべきだと思いますが、いかがでしょうか。また、新幹線開通を見据えて取り組んでいる近隣市町村との連携強化による観光開発は、現在どのようになっているのかお聞きいたします。

最後に、雇用について、お聞きいたします。

本市にとって大事な若者が「仕事がない」との嘆きの声をよく耳にします。短期間のアルバイト、介護にかかわる仕事はあるけれども、資格がないなど、非常に厳しい現状にあることは間違いありません。本市における高校生の新卒予定者が、就職を希望する人数はどのくらいいるのかお知らせください。あわせて、現在の失業者数はどのくらいあるのかお聞きいたします。

国はこのような現状に対して、緊急雇用対策やふるさと雇用などの対策を行いました。これらの事業の利用状況はどのようになっているのか。また、今後の雇用対策の展望がありましたら、お聞かせいただきたいと思います。

以上、参議院選挙終了後の壇上からの質問を終わります。御清聴ありがとうございました。

(拍手)

降壇

議長(斎藤直文) 理事者の答弁を求めます。市長。

登壇

市長（鳴海広道） 新風公明クラブ、工藤俊広議員にお答えをいたします。

当市の活性化についての農業について、お答えいたします。

当市では、生産される農産物は米、りんご、野菜、花卉など、多種多様であります。これらの地元農産物の地産地消の推進に係る交付金及び支援事業の活用につきましては、これまでの地産に関する施設整備の農協の大型施設や営農団体等に補助事業を活用してきました。また、地消につきましては、りんごのワイン特区の取得や山形地区グリーンツーリズムの交流推進のための体制づくり、さらには7カ所ある産地直売所に対する黒石産地直売所マップ作成などのソフト面での支援をしているところであります。

これまでの事業成果を上げるためにも、今後も農業の生産、流通、加工、消費を含めた6次産業化の推進は、より重要になってくるものと思われることから、新しい支援体制の内容をさらに研究しながら、農協等と連携を図り、事業の活用展開を図ってまいりたいと考えております。以上であります。

降壇

議長（斎藤直文） 教育長。

教育長（横山重三） 工藤俊広議員の御質問にお答えいたします。

少子化についての初めに、少子化の現状について、お答え申し上げます。

平成22年5月1日現在、黒石小学校266人、六郷小学校100人、上十川小学校183人、中郷小学校441人、北陽小学校123人、東英小学校148人、牡丹平小学校63人、浅瀬石小学校107人、追子野木小学校226人、黒石東小学校411人で、合計では2,068人が在籍しております。また、学級数が減少した学校では、学習方法や指導方法の工夫・改善に対応する学習のための特別教室として、空いた教室を有効に活用いたしております。

次に、児童生徒数の予測についてでございますが、5年後の平成27年度の児童数の予測は1,559人でございます。児童数でいいますと509人、率では約25%の減少となります。

最後に、教育環境の将来について、お答えいたします。

これからの施設の建設に当たっては、議員から御提言のありました文部科学省の「新たな学校施設づくりのアイデア集」を参考に、新たな時代の学校教育に対応するため、既成の学校施設の形態の枠にとらわれず、実情に応じた柔軟な発想で、関係者が十分に話し合って進めていくことが重要だと考えております。以上でございます。

議長（斎藤直文） 農林商工部長。

農林商工部長兼バイオ技術センター所長兼農業委員会事務局長（小田桐正樹） まずは、当市の活性化についての観光について、お答えいたします。

観光黒石のPR活動としては、東北自動車道仙台以北のサービスエリア、パーキングエリアにポスター・パンフレットを配置し、黒石の観光情報等を発信するとともに、青森県ふるさと雇用再生特別対策事業並びに青森県緊急雇用創出対策事業を活用しながら、黒石やきそばの案内所や中町こみせ通りに観光ガイドを設置するなど、観光情報の発信と提供を行っているところであります。また、12月4日の新青森駅開業を見据え、重要伝統的建造物群に選定された中町こみせや黒石よされ、小嵐山・黒石温泉郷等を市内外に積極的にPRし、観光力向上に努めております。

次に、広域の観光連携についてであります。現在、県を初め、青森県観光連盟、黒石市、平川市、田舎館村の2市1村で組織している津軽南地域新幹線開業効果研究会、また、津軽地域を対象とした津軽広域観光圏協議会並びに観光PR・農林水産物の直売等を東青、西北五、中南の19市町村が合同で事業展開する組織を設立し、広域的な観光PR事業を目指し、進めているところであります。

パンフレットの配置については、協力展示箇所の拡大に努めるとともに、今後も観光客にいかにかに満足・感動を与えるか、関係各機関と検討・研究を重ね、新たな地域資源の掘り起こしや磨き上げによる観光コンテンツの整備と充実を図り、本市の魅力を全国に発信し、誘客につなげていきたいと考えております。

次に、雇用について、お答えいたします。

まず、市内二つの高校の卒業予定者349人中、就職を希望している生徒の数は102人です。

二つ目の失業者数についての質問であります。ハローワーク黒石では、失業者のデータを把握できていないことから、有効求職者数でお答えいたします。管内の有効求職者数は2,486人で、有効求人数が355人であることから、有効求人倍率は0.14倍と、求人者にとりましては依然厳しい状況が続いております。

次に、緊急雇用及びふるさと雇用の件についてであります。まず緊急的な支援措置を目的とした緊急雇用は、教育、環境及び産業振興分野などで21事業あり、雇用者数は82人で、昨年と合わせると170人になります。また、市が委託した事業の終了後も雇用を条件としたふるさと雇用であります。現在、観光や農林分野で4事業あり、雇用者数は10人です。昨年当初は3事業で3人でしたが、新規事業や事業拡充により雇用者をふやしております。

この緊急雇用及びふるさと雇用につきましては、国では平成23年までとしております。ただし、今定例会におきましても、新規事業や事業拡充を補正予算として提案してございますが、今後も事業を計画、要望をしてまいりたいと考えております。以上です。

議長（斎藤直文） 答弁漏れありませんか。

(なし)

議長(斎藤直文) 再質問を許します。4番。

4番(工藤俊広) ありがとうございました。

農業の部分で、産直のマップを作成しているとのことですが、これいつまでかけてつくられるのかお聞きしたいと思います。

少子化の部分であります。先ほど中田議員の質問にもありましたけれども、やはりこういう少子化のデータでありますとか、将来的にこんだけ、たった1,500人しかいなくなるんだということとか、そういったことを真正面から出前講座みたいな形でですね、各地域に出向いて、当市の今の現状ということをややはり伝えていくべきなのではないかなと思いますけれども、いかがでございましょうか。

議長(斎藤直文) 教育長。

教育長(横山重三) 同感でございます。

先ほど、学区再編、学校統合等で各地域を尋ねるということを申し上げましたけれども、それとはまた別の観点で、機会をまた別にしてでもですね、協議会等にお手伝いをいただきながら、地区の説明に当たるなども必要かなということを考えております。一番一つ考えられるのは、今人数発表して「いやあ、少なくなったなあ」と実感されたと思いますが、ただこれは5年後のことを申し上げたところでありますが、変わることを望んでいますね、ふえることを望んではいるんですが、このままずっと全部減ってしまうという、そういう暗い危機感っていいですか、そういうことでなくして、ある面では現段階で予想できる数字でございますので、その辺はひとつわきまえていただければと思っておりました。

いずれにしても、おっしゃったとおり、地域でのコミュニケーションを比較的とっていくように努力いたしたいと思っています。以上です。

議長(斎藤直文) 農林商工部長。

農林商工部長兼バイオ技術センター所長兼農業委員会事務局長(小田桐正樹) 産直マップについてありますが、既に配置・展示しておるところであります。さらに皆さんのお目につくように展示方法等を工夫してまいりたいと思います。以上です。

議長(斎藤直文) 以上で、4番工藤俊広議員の一般質問を終わります。

議長(斎藤直文) 議場が暑いので、上着を脱ぐことを許可いたします。

次に、3番大溝雅昭議員の登壇を求めます。3番。

登壇

3番(大溝雅昭) こんにちは。新風公明クラブの大溝雅昭でございます。平成22年第2回

定例会におきまして、一般質問をさせていただきます。

まずは、鳴海市長4期目の御当選おめでとうございます。健康に留意しながら、さらなる4年間、黒石市民のために奮闘してくださることを御期待いたします。

先日、参議院選挙が終わり、与党民主党は参議院で過半数を確保できませんでした。結果として、衆参のねじれ国会となり、安定しない政権が続くこととなりました。ギリシャ危機の混乱に影響を受けた菅総理が、消費税値上げの議論に言及し、国の財政再建に取り組む姿勢を示したところ、出鼻を大きく砕かれる結果になりました。それだけ財政再建は国民生活に痛みを伴うものであり、国民の理解を得ることは難しいということです。黒石市の財政再建の取り組みを少し参考にさせていただければとも思いました。

それでは、質問に入ります。

一つ目に質問は、耐震検査についての質問であります。

さきに、市民文化会館の耐震検査の結果が発表され、そして先日、小中学校等の耐震の結果が発表されました。中田議員の質問と重複している部分もありますが、教育の問題について、私と中田議員とのスタンスが違ふと考えますので、改めて質問させていただきます。

小中学校の耐震検査の結果について、今後どのような対策をとるのか、まず質問いたします。また、現在進められている適正配置検討委員会にどう影響してくるのかを質問いたします。

次に、文化会館の耐震検査の結果はどうだったのか。文化会館につきましては、前回の議会で、再開について検討を始めるという答弁がありましたが、文化会館の耐震の結果について、そして再開についての調査結果はいつごろ出るのか、これからのスケジュールを質問いたします。

二つ目は、黒石市の「住みよさランキング」についての質問であります。

昨年12月定例会で、都市データパック2009年度版のデータについて質問いたしました。市長は「内容は受けとめるが、数字についてはあえて気にしない」と答弁されておりました。先ごろ2010年度版のデータが出ましたので、早速取り寄せて内容を見ました。

すると残念なことに、悪かったランキングがさらに悪くなっておりました。総合では667位から737位、財政健全度746位から747位、成長力700位から731位、民力度692位から748位、安心度622位から723位。民力度と安心度が低下し、総合順位を押し下げた結果となっております。県内でもいまだ総合の最下位が黒石市です。近いところにいるのが、つがる市が712位、むつ市が687位でした。また、気になる指標では、納税者1人当たりの所得がさらに下がっておりました。230万6,000円から、これは768位でしたが、224万円、782位と最低に近いランクになっております。多分、この都市データパックを見た人は、だれも黒石に住みたいとは思わないと思います。

しかし一方、黒石青年会議所が先日実施した市民アンケートの中で、黒石市に住み続けたいという意見が5割以上はありました。それはデータ以外の自然、歴史、文化、伝統、コミュニティーなど、数字にあらわせない黒石のよさがほかにもたくさんあるからであると思います。

しかし、現実の生活はデータの示すとおり、ますます厳しいものになっていると思います。各料金の値上げ、ごみの有料化。国民年金も年々負担が上がりますし、国民保険も負担が大きく、滞納がふえております。下水道料金も値上げが前提の計画が進んでおります。市営住宅もストップしたままの現状です。

私は、財政再建は目的ではなく、市民の暮らしを支えるための手段だと考えます。財政を健全化し、市民サービスを充実させる。そして明るい豊かな黒石の実現を目指していかなければならないと考えます。財政健全化と市民サービスを車の両輪とし、明るい豊かな黒石の実現のために市政を前進させていかなければならないと考えます。今の黒石市の市政の課題は、財政再建のほかに、市民の住みよさをどうやって向上させていくのか、冷え切った市民の暮らしをどう支え、向上させていくのかが必要だと考えます。新しい総合計画について、黒石市の住みよさ、暮らしやすさについては、どう取り組んでいくのかを質問させていただきます。

三つ目の質問は、観光と産業の問題についてであります。

黒石の主要産業は農業であり、りんごと米が主要作物であります。まずは、りんごの活用について、質問いたします。

黒石りんごは「おいしい」と自慢していますが、夏の観光シーズンに食べることができるのでしょうか。買うことができるのでしょうか。普段の生活や給食でも、生産地としてどれだけりんごにこだわっているのでしょうか。りんごの地産地消を促進する必要があり、もっと地元がりんごにこだわる必要があります。それがいろいろな商品を生み出し、観光にまでつながっていきます。観光客にもいつでも黒石のおいしいりんごを、季節季節でいろいろな形で楽しんでもらうことができないのでしょうか。りんごの地産地消への取り組みと観光への取り組みについての現状を質問いたします。

次は、米の活用についての質問です。

黒石米と言いますが、おいしい黒石米はどこで売っているのでしょうか。黒石米が食べられる店はあるのでしょうか。米の地産地消を促進し、黒石の米のおいしさを理解し、味わってもらえる機会やお店などをふやしていかなければならないと考えます。それが観光にまでつながり、おいしい黒石米を黒石に来た人に食べてもらうことができるのです。まず、産地がもっと黒石米にこだわる必要があります。米の地産地消の取り組みと観光への取り組みについての現状を質問いたします。

7月に入りまして、もうすぐねぶた祭りが始まります。ことしは、幾つかの町内でねぶたを

出すのをやめるという話を聞いております。非常に残念なことです。少子高齢化の影響もありますが、今までぎりぎり頑張ってきたものが、ちょっとしたきっかけでなくなってしまいます。歴史、文化、伝統、コミュニティもだれかが頑張ってぎりぎりつながっているのです。私も町内のねぶたにかかわっておりますが、みんなで支えなければ大事なものがなくなってしまうのです。先ほどの質問の中にありました、データにあらわれない黒石の豊かさ、よさ、歴史、文化、伝統などを守るのも容易ではなくなっている現状があると思います。ことしのねぶた祭り、黒石よされが天候に恵まれ、大成功することを願うものであります。

以上をもちまして、壇上よりの質問を終わります。御清聴ありがとうございました。

(拍手)

降壇

議長(斎藤直文) 理事者の答弁を求めます。市長。

登壇

市長(鳴海広道) 大溝雅昭議員に、私からは、住みよさランキングについて、お答えをしたいと思います。

御指摘の点については、率直に真摯に受けとめておきたいと思います。これは言うまでもなく、ですから頑張らなきゃならないわけであります。今、もう少し時間をいただきたいと、そう思います。

なお、議員御指摘の内容については、病院病床数や大型小売店店舗面積、転入転出人口比率、地方税収入など、数値化できるもので構成され、一番大事な自然環境や美しい景観、地域コミュニティなどは考慮されておりません。北海道や東北、四国、九州地方など、中心都市から距離のある、比較的利便性に欠ける地域が下位を占める結果となっております。

現在策定中の黒石市総合計画は、定住対策や町並み、人づくりを重点施策として位置づけ、特に、黒石の魅力である「おいしい農産物」「美しい自然景観」「豊富な観光資源」「地域に根差したコミュニティ」などを伸ばし、住みよさの向上へ結びつける施策を柱としてまいりたいと思っております。

また、市の目指す姿、市民の役割、市の取り組みなどを明確にするとともに、市民と行政の良好な協働体制を確立し、力強く前進する内容となるよう検討してまいりたいと思っております。以上であります。

降壇

議長(斎藤直文) 教育長。

教育長(横山重三) 大溝議員の御質問にお答えいたします。

耐震検査について、小中学校の耐震検査の結果と対策について申し上げます。

今回の耐震診断では、昭和56年6月以前に設計・建設された小学校3校1棟、中学校2

校3棟と幼稚園1棟の計5校1園15棟の耐震診断を行いました。

その結果、構造耐震指標であるI s値が0.3以上0.6未満で「要補強」となったのは、黒石小学校の教室棟と上十川小学校の管理教室棟、中郷小学校の北教室棟、それから東英中学校の管理教室棟の4棟でございます。

また、I s値が0.3未満で「要改築」となったのは、黒石小学校、中郷小学校、東英中学校の体育館と黒石幼稚園の園舎でありました。黒石中学校体育館はI s値が0.34だったものの、構造上補強が困難なことから「要改築」の判定結果となりました。

次に、今後の対策についてでございますが、この結果を受け、速やかに耐震補強と改築整備に入りますが、危険度の高い施設を基本とし、まずは学習・生活の場となる教室棟を優先して、その後順次体育館等の改築に着手してまいります。

最後に、検討委員会の影響でございますが、適正配置検討委員会は、将来的な少子化に伴う学校の適正規模や配置などを検討するものでございまして、児童・生徒の安全性の確保を最優先とする診断結果による補強や改築とは、対応が異なることがあることを御理解いただきたいと思っております。以上でございます。

議長（斎藤直文） 農林商工部長。

農林商工部長兼バイオ技術センター所長兼農業委員会事務局長（小田桐正樹） まずは、産業と観光のりんごの活用について、お答えいたします。

当市は、味のよい黒石りんごの評価をより一層高めるために、高品質りんごの安定生産に努めるとともに、消費者に求められる安全・安心で顔が見えるりんご産地を目指しているところであります。市内には現在、観光りんご園を初め、直売施設が7カ所あり、りんごのほか、旬の生鮮品を扱い、観光客を初め、消費者の方々に非常に喜ばれているところであります。

また、りんごの地元での消費については、秋に開催されるりんごまつりなどの時期を除いては、県外市場での取引が主となっております。

しかしながら、5月の連休にアップルハウスで実施されたかまくらりんごの販売については、非常に好評を博しているところでもあります。

次に、米の活用についてでございますが、良好な栽培条件が整っている本市の水田地帯で収穫された黒石米は、古くから良質米として有名であります。一部ではありますが、契約出荷を実施し、固定客を得ているとのことでもあります。反面、自家消費を除くと、地元での流通が一部にとどまっている状況でもあります。

市としては、味のよい黒石りんごと黒石米の消費拡大のために、産直施設などのPRも含め、地産地消をさらに進め、1年を通し、観光客にも喜んでいただけるよう、良品質の生産を押し進めていく考えであります。以上です。

議長（斎藤直文） 教育部長。

教育部長（久保正彦） 耐震検査の中の文化会館の耐震検査の結果と対策について、お答えいたします。

耐震診断については、地震に対して安全であるとの診断結果がでました。なお、その結果については市報に掲載し、市民へ周知を図っております。

今後のスケジュールについては、先ほど中田議員にお答えしたとおりであり、検討結果については、ことし11月末ころまでには教育委員会として決定していきたいというふうに考えております。以上です。

議長（斎藤直文） 答弁漏れありませんか。

（なし）

議長（斎藤直文） 再質問を許します。3番。

3番（大溝雅昭） 再質問をさせていただきます。

まず、学校等の耐震検査についてですけれども、学校の耐震と文化会館の先ほどの再開の話、そして少子化に対応した適正配置の問題、あと黒石幼稚園の問題もあると思います。各問題がばらばらというか、その問題ごとに議論しているようですが、最後はやはりトータルで議論して、優先順位を決めていかなければなりませんし、その決定の時期は、近づいてきているのではないかなというふうに考えております。子供たちのためという視点を第一にしながら、財政も絡めて総合的な判断を議論する場が今後必要になってくるのではないのでしょうか。中田議員との考え方の違いということを先ほど言いましたけれども、例えば私は、文化会館の限定的な再開よりも学校の耐震の方が先だろうという考えを持っておりますし、また、学校の再編も小学校と中学校を分けて考える必要があると考えております。また、学校給食の問題も必要性はますます高まっており、優先順位的には高い方ではないかなというふうに考えております。ですから、そういったことをトータルで議論する場が今後必要になってくるということで、その点について、御答弁があればお願いしたいと思います。

次に、黒石のランキングについてですけれども、少子高齢化社会の次に来るのは人口減少社会であります。暮らしやすさの底辺を押し上げなければ、人口減少に歯どめはかからないということになると思います。その中で、やはり若い世代に着目した子育て、住宅、教育などの中に、黒石ならではの特徴を出す施策が必要ではないかと考えます。また、前にも議会で話したことがありますけれども、若年層の配偶率を上げる、結婚ですね。結婚できない人を減らすというか、結婚率を高めるという施策もですね、これから本当に必要になってくるのではないかなというふうに考えます。そういった面で、黒石独自の施策を行っていかなければ、人口減少に…。黒石の特徴を生かしながらですね、黒石独自の施策を行って人口減少に歯どめをかける必要が

あるのではないかとこのように考えます。

最後に、観光と産業の問題についてですけれども、地産地消が言葉は数年前から話されていますけれども、意外と進んでいないという現状ですね、今回の質問で知ることができました。米とりんごも9割以上が地元で消費されていないということでもあります。まして、それが観光にまでつながる現状にはやはりまだなっていないということだと思います。せっかくこみせを見にきたりですね、つゆ焼きそばを食べにきた観光客にそれだけで返すのではなくて、時期を問わず通年で黒石のおいしいものを味わい、そしてまた買ってもらえる体制を整える必要があると考えていましたが、現状ではなかなか逆に難しいかなということがわかりました。しかし、できないというのではやはりだめでありまして、できない理由を探してもしようがありませんので、農業から商業、そして観光まで連携をとって、そういう体制をとれるようにしていただきたいと、それが今の行政の役割ではないか。そのための商工、労働、観光というつながりを生かしていただけるのじゃないかなというふうに思いますので、それにつながる運動を起こしていただきたいという、そういう前向きな取り組みができないのか、お答えできればお願いしたいと思います。以上です。

議長（斎藤直文） 教育部長。

教育部長（久保正彦） 再質問にお答えいたします。

例えば、安全性の確保を図る学校耐震化、それから市民の便宜を図る文化会館等の再開、その他いろいろ掲げておられましたが、いずれも大切なことでありまして、それぞれの対応策をどこまで可能なのか、どうすれば可能なのか、総合的な判断十分に検討しながら、総合的な判断しながら、今後計画的に進めていきたいと考えます。以上であります。

議長（斎藤直文） 農林商工部長。

農林商工部長兼バイオ技術センター所長兼農業委員会事務局長（小田桐正樹） 地産地消に取り組む体制づくりの推進についてでございますけれども、産業振興協議会を初め、県、農協等との連携をさらに深め、体制づくりをさらに推進していきたいと考えております。以上です。

議長（斎藤直文） 企画財政部長。

企画財政部長（成田耕作） 暮らしやすさということで、人口減少などございますけれども、今策定中の黒石市総合計画の中で検討してまいりたいと、そのように思っております。以上でございます。

議長（斎藤直文） 以上で、3番大溝雅昭議員の一般質問を終わります。

議長（斎藤直文） これで、通告のありました一般質問は全部終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

午後2時02分 散会

地方自治法第123条第2項の規定により、ここに署名する。

平成22年7月13日

黒石市議会議長 斎藤直文

黒石市議会議員 大久保朝泰

黒石市議会議員 福士幸雄